Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第21期<決算日2026年８月20日>

企業価値成長小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年２月29日から2046年２月20日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	企業価値成長小型株ファンド	企業価値成長小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	企業価値成長小型株マザーファンド	わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として企業価値成長小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式に実質的に投資を行います。 企業価値成長小型株マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。 資金動向、市況動向等を勘案し、企業価値成長小型株マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	企業価値成長小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	企業価値成長小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：眼力（ガンリキ）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「企業価値成長小型株ファンド」は、2026年８月20日に第21期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

企業価値成長小型株ファンド

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期（2024年８月20日）	16,456	0	△8.0	5,016.06	2.9	96.5	－	36,700
18期（2025年２月20日）	16,641	0	1.1	5,189.17	3.5	96.6	－	31,911
19期（2025年８月20日）	19,268	0	15.8	6,164.82	18.8	97.4	－	30,021
20期（2026年２月20日）	24,398	0	26.6	7,759.82	25.9	97.6	－	31,427
21期（2026年８月20日）	24,616	0	0.9	8,277.01	6.7	98.2	－	29,584

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）TOPIX Smallの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

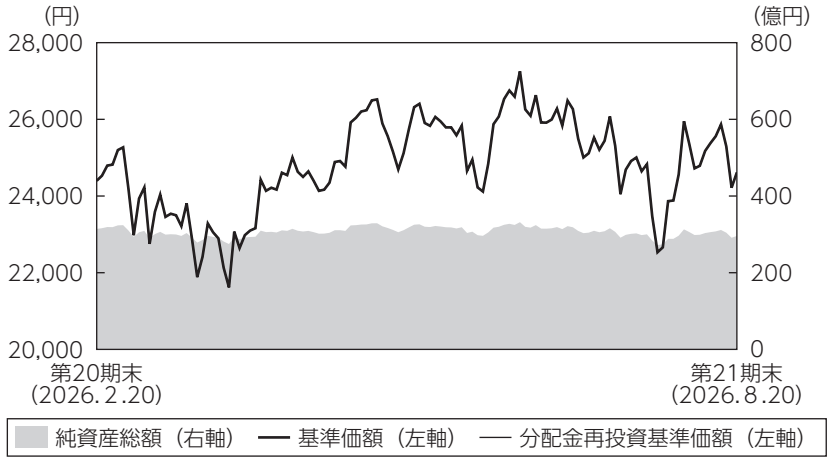
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2026年２月20日	24,398	－	7,759.82	－	97.6	－
２月末	25,199	3.3	8,065.01	3.9	97.8	－
３月末	21,617	△11.4	7,241.23	△6.7	95.7	－
４月末	24,913	2.1	7,654.02	△1.4	98.0	－
５月末	26,063	6.8	7,925.43	2.1	98.1	－
６月末	25,995	6.5	7,935.24	2.3	98.1	－
７月末	23,866	△2.2	7,959.33	2.6	98.4	－
(期末)						
2026年８月20日	24,616	0.9	8,277.01	6.7	98.2	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2026年２月21日から2026年８月20日まで）

基準価額等の推移



第21期首：　24,398円
第21期末：　24,616円
（既払分配金0円）
騰 落 率：　　0.9%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

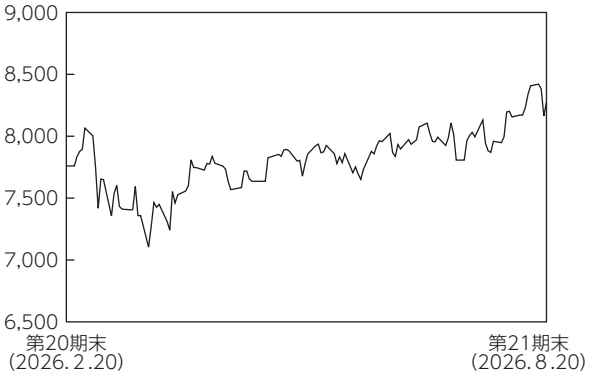
当ファンドは企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とします。企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

企業価値成長小型株マザーファンドの上昇により、期末の基準価額は上昇しました。企業価値成長小型株マザーファンドでは、業種別には、精密機器、情報・通信業、銀行業などの上昇がプラス寄与となった一方、建設業、小売業、その他製品などの下落がマイナス要因となりました。個別銘柄では、セイコーグループ、サムコ、北洋銀行などが上昇に寄与した一方、東亜建設工業、日本アビオニクス、芝浦メカトロニクスなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、高市政権への期待などから上昇して始まったものの、イラン戦争への懸念から下落しました。その後、イラン戦争の終結期待や、ＡＩ関連株の上昇がけん引し上昇しました。2026年７月に入るとＡＩ関連株が調整色を強め、これらの銘柄の影響が大きい日経平均株価は大きく下落しました。その後、米国大手ＩＴ企業のＡＩ関連投資への懸念が和らいだことから反発したものの、日本や米国の金利上昇懸念により上値の重たい展開となりました。

TOPIX Small（配当込み）の推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行いました。

●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

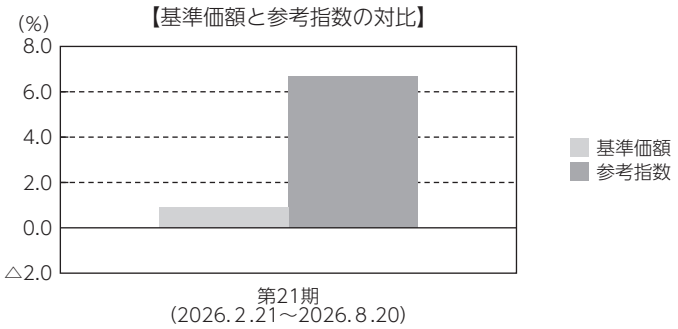
銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のＲＯＥ（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

売買では、山洋電気、ニッポン高度紙工業、日本マイクロニクスなどの買い付けを行う一方、上村工業、メイコー、東京精密などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期 2026年2月21日 ～2026年8月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,615円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のＲＯＥ（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。

ＡＩやロボット分野の成長、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテイメント分野の成長、上場企業の経営変化、高市政権の政策などに注目していきます。

ファンドマネージャー　関口　智信

■１万口当たりの費用明細

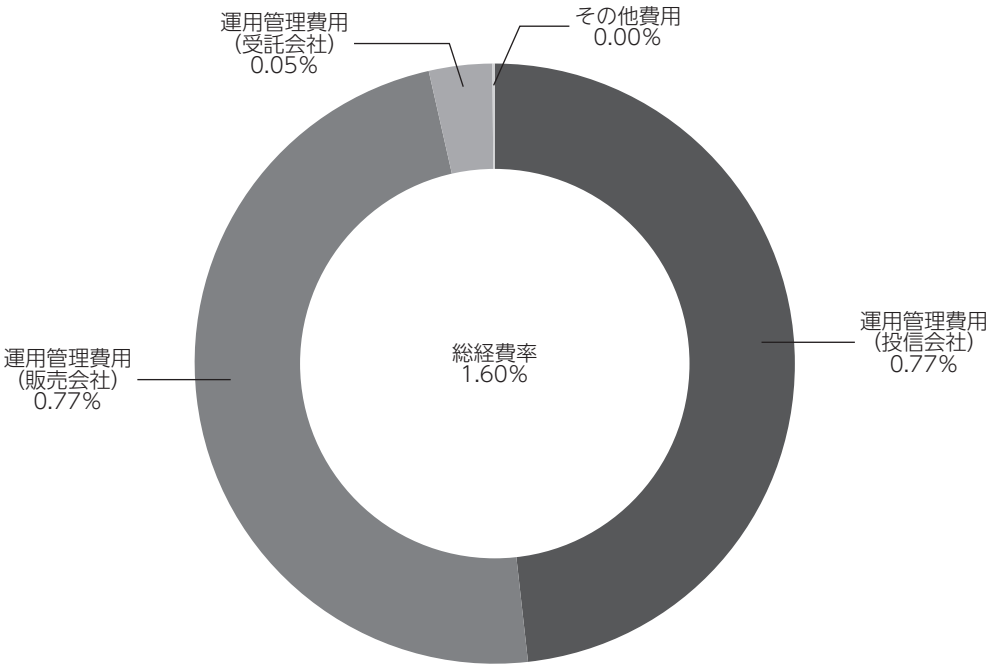
項目	第21期 (2026年２月21日 ～2026年８月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	196円	0.791%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,803円です。
(投信会社)	(95)	(0.382)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(95)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	8	0.031	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.031)	
(ｃ) その他費用	0	0.001	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	204	0.822	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年２月21日から2026年８月20日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
企業価値成長小型株マザーファンド	4,032	33,680	272,814	2,427,700

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	企業価値成長小型株マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	17,235,697千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	29,890,333千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	0.57

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2026年２月21日から2026年８月20日まで）

【企業価値成長小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	9,421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	737千円
(B)／(A)	7.8%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【企業価値成長小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,657	923	12.1	9,577	418	4.4

平均保有割合　100.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
企業価値成長小型株マザーファンド	3,612,605	3,343,823	29,502,893

＜補足情報＞

■企業価値成長小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、企業価値成長小型株マザーファンド（3,343,823,978口）の内容です。

国内株式

銘柄	2026年2月20日現在	2026年8月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（6.5%）			
東亜建設工業	173	173	355,342
関電工	130	100	540,700
日比谷総合設備	54	108	319,032
インフロニア・ホールディングス	230	240	658,800
食料品（0.9%）			
不二製油	95	－	－
やまみ	40	－	－
日清食品ホールディングス	90	90	269,730
パルプ・紙（1.6%）			
ニッポン高度紙工業	－	70.3	466,089
化学（8.1%）			
大阪ソーダ	170	－	－
デンカ	－	160	540,800
四国化成ホールディングス	40	220	554,180
トリケミカル研究所	170	170	548,250
上村工業	32	－	－
東洋合成工業	65	46	526,240
デクセリアルズ	－	60	178,410
医薬品（－%）			
ロート製薬	160	－	－
ガラス・土石製品（1.7%）			
ＭＡＲＵＷＡ	－	9	496,800
非鉄金属（2.6%）			
ＳＷＣＣ	40	53	742,530
機械（7.4%）			
ＡＩメカテック	35	69	418,140
ナブテスコ	150	150	692,250
酉島製作所	－	150	470,250
サムコ	70	60	544,200
マックス	－	16	28,336
電気機器（24.9%）			
シンフォニア　テクノロジー	70	59	737,500
山洋電気	－	95	522,500
芝浦メカトロニクス	29	135	545,400
東光高岳	－	85	616,250
ダイヘン	65	42	553,140
テラプローブ	70	67	670,670
メイコー	40	22	385,880
古野電気	40	80	620,800
日本マイクロニクス	－	43	591,680
山一電機	95	90	720,900
日本アビオニクス	130	124	689,440
三井ハイテック	370	620	572,260
輸送用機器（0.7%）			
ＡｅｒｏＥｄｇｅ	－	140	200,480
精密機器（5.4%）			
リガク・ホールディングス	300	190	336,110
東京精密	50	15	260,100
セイコーグループ	55	88	974,160
その他製品（3.2%）			
ヨネックス	130	130	365,430
イトーキ	220	220	562,760
電気・ガス業（1.6%）			
メタウォーター	140	150	462,000
陸運業（－%）			
西日本鉄道	100	－	－
情報・通信業（10.9%）			
ＳＹＮＳＰＥＣＴＩＶＥ	290	320	442,880
セルシス	85	100	188,000
ビジョナル	47	－	－
エクサウィザーズ	550	470	376,000
セーフィー	300	300	201,000
ボードルア	100	100	312,000
グローバルセキュリティエキスパート	60	70	323,400
Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス	170	220	301,180
スマレジ	120	156	532,740
Ｓａｎｓａｎ	140	－	－
メドレー	－	70	207,130
スカパーＪＳＡＴ	210	70	155,890
アルファポリス	100	100	127,300
卸売業（2.9%）			
ＢＵＹＳＥＬＬ　ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＩＥＳ	145	250	835,000
小売業（3.3%）			
パルグループホールディングス	210	－	－
物語コーポレーション	－	90	511,200
ＨＵＭＡＮ　ＭＡＤＥ	－	45.6	62,107
ワークマン	100	60	378,000

銘柄	2026年2月20日現在	2026年8月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	75	－	－
スギホールディングス	110	－	－
銀行業（8.6%）			
西日本フィナンシャルホールディングス	150	165	761,475
第四北越フィナンシャルグループ	250	270	655,290
北洋銀行	850	850	1,067,600
その他金融業（1.4%）			
ネットプロテクションズホールディングス	900	900	394,200
不動産業（3.1%）			
クリアル	40	－	－
ロードスターキャピタル	150	－	－
カチタス	250	240	907,200
サービス業（5.4%）			
フィットイージー	190	190	588,050
ラウンドワン	100	－	－
弁護士ドットコム	－	55	237,600
M&Aキャピタルパートナーズ	110	110	457,600
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	90	－	－
GENDA	350	350	280,700
合計 株数・金額	千株 9,890	千株 9,890.9	千円 29,041,081
合計 銘柄数<比率>	62銘柄	61銘柄	<98.4%>

（注1）銘柄欄の（　）内は、2026年8月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注2）合計欄の<　>内は、2026年8月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。
（注3）評価額の単位未満は切捨てております。

■投資信託財産の構成

2026年8月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
企業価値成長小型株マザーファンド	29,502,893	98.7
コール・ローン等、その他	393,866	1.3
投資信託財産総額	29,896,759	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月20日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**29,896,759,680円**
コール・ローン等	364,356,340
企業価値成長小型株マザーファンド(評価額)	29,502,893,340
未収入金	29,510,000
(B) 負債	**311,962,857**
未払解約金	68,596,314
未払信託報酬	243,170,110
その他未払費用	196,433
(C) 純資産総額(A－B)	**29,584,796,823**
元本	12,018,537,157
次期繰越損益金	17,566,259,666
(D) 受益権総口数	**12,018,537,157口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**24,616円**

(注) 期首における元本額は12,881,113,529円、当期中における追加設定元本額は418,202,721円、同解約元本額は1,280,779,093円です。

■損益の状況

当期　自2026年２月21日　至2026年８月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	**1,053,280円**
受取利息	1,053,280
(B) 有価証券売買損益	**490,741,242**
売買益	597,468,855
売買損	△106,727,613
(C) 信託報酬等	**△243,366,543**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**248,427,979**
(E) 前期繰越損益金	**9,946,378,343**
(F) 追加信託差損益金	**7,371,453,344**
(配当等相当額)	(4,104,391,906)
(売買損益相当額)	(3,267,061,438)
(G) 合計(D＋E＋F)	**17,566,259,666**
次期繰越損益金(G)	**17,566,259,666**
追加信託差損益金	7,371,453,344
(配当等相当額)	(4,106,482,824)
(売買損益相当額)	(3,264,970,520)
分配準備積立金	10,194,806,322

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,492,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	124,935,236
(c) 収益調整金	7,371,453,344
(d) 分配準備積立金	9,946,378,343
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	17,566,259,666
(f) １万口当たり当期分配対象額	14,615.97
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「企業価値成長小型株マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

企業価値成長小型株マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日　2025年12月26日）

（計算期間　2024年12月27日～2025年12月26日）

企業価値成長小型株マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のＲＯＥ（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
主要投資対象	わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2021年12月27日)	61,716	15.8	3,608.16	9.9	97.8	－	38,982
9期(2022年12月26日)	51,997	△15.7	3,664.38	1.6	91.8	－	42,235
10期(2023年12月26日)	56,724	9.1	4,508.92	23.0	97.0	－	45,863
11期(2024年12月26日)	59,377	4.7	5,211.45	15.6	96.1	－	33,789
12期(2025年12月26日)	70,231	18.3	6,877.63	32.0	98.1	－	26,744

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）TOPIX Smallの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。

（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

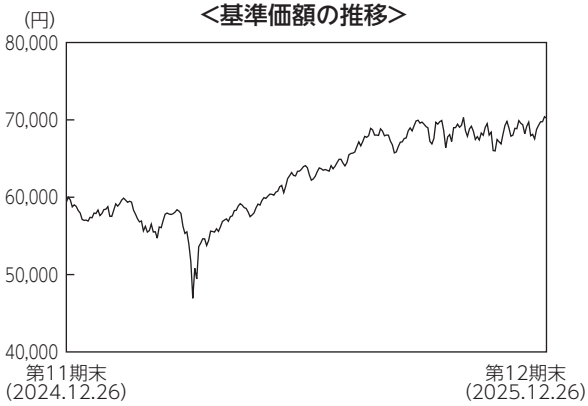
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX Small（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年12月26日	59,377	－	5,211.45	－	96.1	－
12月末	59,657	0.5	5,265.24	1.0	96.3	－
2025年1月末	58,780	△1.0	5,261.57	1.0	96.6	－
2月末	55,649	△6.3	5,129.60	△1.6	96.4	－
3月末	56,269	△5.2	5,224.30	0.2	97.2	－
4月末	57,048	△3.9	5,241.01	0.6	96.2	－
5月末	59,948	1.0	5,454.99	4.7	96.9	－
6月末	64,087	7.9	5,634.11	8.1	97.3	－
7月末	65,485	10.3	5,935.94	13.9	97.6	－
8月末	68,028	14.6	6,204.93	19.1	97.2	－
9月末	68,973	16.2	6,386.73	22.6	96.8	－
10月末	69,182	16.5	6,473.02	24.2	96.5	－
11月末	69,797	17.5	6,805.22	30.6	98.3	－
(期末)						
2025年12月26日	70,231	18.3	6,877.63	32.0	98.1	－

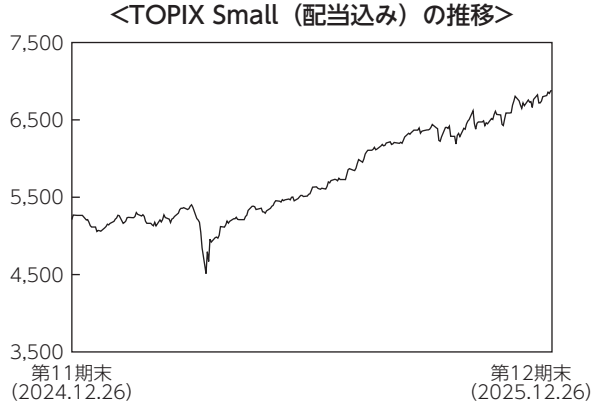
（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月27日から2025年12月26日まで）

<基準価額の推移>



<TOPIX Small（配当込み）の推移>



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で18.3%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、銀行業、建設業などの上昇がプラス要因となる一方、サービス業、医薬品、食料品などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、関電工、日本アビオニクス、芝浦メカトロニクスなどが上昇に寄与しました。一方、ＧＥＮＤＡ、ＩＮＦＯＲＩＣＨ、タカラトミーなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年４月にトランプ政権が市場予想を大幅に上回る相互関税を発表したことで、経済への影響が懸念され急落しました。

その後、日米関税交渉が予想より低い関税率で合意されたことや、米国の金融政策緩和期待、ＡＩ関連株の成長期待、高市政権の発足による政治リスクの低下と積極財政への期待などを背景に上昇傾向を示しました。これにより、東証株価指数は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のＲＯＥ（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。売買では、ワークマン、芝浦メカトロニクス、東京精密などの買い付けを行う一方、楽天銀行、ＨＥＮＮＧＥ、アセンテックなどの売却を行いました。

今後の運用方針

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のＲＯＥ（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

日本株は、構造的な人手不足などによるインフレ定着と実質マイナス金利の継続が企業業績の拡大に寄与することや、東証改革を契機とした企業の経営変化の進展で資本効率の改善や利益成長が期待でき、中長期的に注目できる状況と考えています。

さらに、来期に向けては、国内外での景気動向に配慮した経済政策がプラス要因になると考えています。

一部の大型株が牽引する相場から物色が広がる動きも出てきていると考えており、引き続き、割安感のある有望な銘柄への投資を行っていきます。

人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、ＡＩや半導体、エネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテイメント分野の成長、上場企業の経営変化などに注目していきます。また、高市政権の政策にも注目していきます。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー　関口　智信

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	43円 (43)	0.068% (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	43	0.068	
期中の平均基準価額は62,730円です。			

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年12月27日から2025年12月26日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	7,559.7 (960)	15,308,282 (－)	12,178.7	26,139,340

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) （ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	41,447,623千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,341,768千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.41

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月27日から2025年12月26日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,308	805	5.3	26,139	1,637	6.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	20,891千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,343千円
（B）／（A）	6.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（6.0%）			
東亜建設工業	－	197	543,523
関電工	420	150	757,200
日比谷総合設備	95	58	276,080
食料品（1.1%）			
やまみ	－	59	277,300
ヨシムラ・フード・ホールディングス	440	－	－
化学（8.9%）			
大阪ソーダ	280	170	375,700
トリケミカル研究所	210	208	574,704
上村工業	70.5	51	747,150
東洋合成工業	87	89	638,130
デクセリアルズ	295	－	－
医薬品（2.8%）			
ロート製薬	－	200	531,900
ペプチドリーム	260	120	199,140
ガラス・土石製品（1.0%）			
MARUWA	16	6	256,200
黒崎播磨	190	－	－
非鉄金属（1.6%）			
SWCC	110	40	418,000
金属製品（－%）			
RS Technologies	185	－	－
機械（4.1%）			
AIメカテック	－	70	337,400
ナブテスコ	－	150	559,350
サムコ	－	40	189,400
新晃工業	255	－	－
電気機器（19.1%）			
シンフォニア テクノロジー	－	80	740,800
芝浦メカトロニクス	－	40	778,000
ダイヘン	80	80	808,000
テラプローブ	－	70	445,200
寺崎電気産業	84	－	－
santec Holdings	94	－	－
メイコー	100	70	756,700
古野電気	260	35	275,100
山一電機	－	95	558,600
日本アビオニクス	320	150	660,750
精密機器（3.7%）			
東京精密	－	50	571,250
セイコーグループ	－	55	404,250

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（3.7%）			
フルヤ金属	204	－	－
タカラトミー	175	－	－
ヨネックス	340	130	425,100
イトーキ	220	220	558,800
電気・ガス業（－%）			
グリムス	105	－	－
陸運業（0.7%）			
西日本鉄道	－	60	170,670
情報・通信業（15.9%）			
SYNSPECTIVE	－	290	333,500
セルシス	－	150	252,000
さくらインターネット	145	－	－
ラクス	240	－	－
プレイド	160	380	313,500
ビジョナル	47	47	495,145
エクサウィザーズ	－	550	366,300
セーフィー	140	300	254,700
ボードルア	42	100	230,300
グローバルセキュリティエキスパート	－	80	259,200
Finatextホールディングス	－	280	285,320
スマレジ	265	120	366,600
Sansan	－	160	284,640
ギフティ	600	－	－
HENNGE	550	－	－
メドレー	160	－	－
ネットスターズ	129.9	－	－
QPS研究所	110	－	－
スカパーJSATホールディングス	－	210	423,360
アルファポリス	－	190	315,970
卸売業（2.8%）			
円谷フィールズホールディングス	300	－	－
BUYSELL TECHNOLOGIES	104	152	737,200
小売業（6.7%）			
パルグループホールディングス	240	160	327,360
大黒天物産	68	－	－
トレジャー・ファクトリー	580	11	18,744
物語コーポレーション	170	80	363,600
HYUGA PRIMARY CARE	113.6	－	－
ワークマン	－	100	650,000
サイゼリヤ	62	－	－
スギホールディングス	－	110	406,780

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業（6.4%）			
楽天銀行	220	－	－
住信ＳＢＩネット銀行	150	－	－
西日本フィナンシャルホールディングス	－	150	471,600
第四北越フィナンシャルグループ	－	230	373,290
北洋銀行	1,600	1,000	841,000
その他金融業（1.9%）			
ネットプロテクションズホールディングス	－	900	499,500
不動産業（5.7%）			
クリアル	－	260	253,500
ロードスターキャピタル	250	150	451,500
カチタス	290	250	796,250
サービス業（7.8%）			
アストロスケールホールディングス	40	－	－
フィットイージー	350	190	502,930
ラウンドワン	570	100	116,550
弁護士ドットコム	140	100	318,500
M&Aキャピタルパートナーズ	－	110	374,550
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	160	90	160,245
ベルトラ	490	－	－
ＧＥＮＤＡ	280	350	248,850
ライズ・コンサルティング・グループ	－	380	322,240
サンウェルズ	280	－	－
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	190	－	－
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	14,132	10,473	26,249,121
合計 銘柄数<比率>	59銘柄	61銘柄	<98.1%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の<　>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てであります。

■投資信託財産の構成

2025年12月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	26,249,121	97.2
コール・ローン等、その他	764,613	2.8
投資信託財産総額	27,013,734	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月26日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**27,013,734,305円**
コール・ローン等	553,764,415
株式(評価額)	26,249,121,000
未収入金	204,973,890
未収配当金	5,875,000
(B) 負債	**268,968,801**
未払金	178,148,801
未払解約金	90,820,000
(C) 純資産総額(A－B)	**26,744,765,504**
元本	3,808,116,907
次期繰越損益金	22,936,648,597
(D) 受益権総口数	**3,808,116,907口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**70,231円**

(注1) 期首元本額 5,690,614,622円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 1,882,497,715円

(注2) 期末における元本の内訳
企業価値成長小型株ファンド 3,808,116,907円
期末元本合計 3,808,116,907円

■損益の状況

当期 自2024年12月27日 至2025年12月26日

項目	当期
(A) 配当等収益	**387,490,237円**
受取配当金	384,280,506
受取利息	3,208,251
その他収益金	1,480
(B) 有価証券売買損益	**4,593,465,321**
売買益	8,687,461,584
売買損	△4,093,996,263
(C) 当期損益金(A＋B)	**4,980,955,558**
(D) 前期繰越損益金	**28,098,395,324**
(E) 解約差損益金	**△10,142,702,285**
(F) 合計(C＋D＋E)	**22,936,648,597**
次期繰越損益金(F)	**22,936,648,597**

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)